

様式①

測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

記載例（県外業者）

最初の審査年月日を記入する。

令和 4 年 12 月 5 日

受 付 印

鹿児島県知事 殿

令和5年度において、鹿児島県で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

項番 ※ 左の項番は、電算入力票の項番と一致し

フリガナはカタカナで記入し、濁点及び半濁点は1文字として記入する。

フリガナ 株式会社マシマコンサルティング
02 本店の商号 又は名称 (株) 桜 島 コ ン サ

株式会社等の法人の種類を表す文字については、次の略号を用いる。

株式会社 → (株) 特例有限会社 → (有) 合名会社 → (名)
合資会社 → (資) 合同会社 → (合) 協同組合 → (同)
協業組合 → (業) 企業組合 → (企) 有限責任事業組合 → (責)
経常共同企業体 → (JV) 特例財団法人 → (特財)
特例社団法人 → (特社) 一般財団法人 → (一財)
一般社団法人 → (一社) 公益財団法人 → (公財)
公益社団法人 → (公社)

02 代表者名 桜 島 大 介

02 郵便番号 5 0 0 0 0 0 1

姓と名の間は1マス空ける。

02 電話番号 0 6 - 6 3 4 1 - 5 6 1 8

市外局番、市内局番及び番号は、「-（ハイフン）」で区切る。

03 都道府県コード 2 7 ※ 別添の「国土交通大臣・都道府県知事コード番号表」を見て記載すること。
(鹿児島県に本店を有する者は「46」を記載すること。)

03 本店の住所 大 阪 市 北 区 梅 田 1 - 3 - 1 - 9 0 0 - 9 F - 1 1

08 ~ 12 登録を受けている事業

市区町村名から記入し、丁目・番地・号は「-（ハイフン）」で記入する。
※都道府県名は記入しないこと。

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
地質調査業者	第 2017 号	4 年 6 月 1 日	測量業者	第 30-919 号	30 年 10 月 10 日	建築士事務所	第 万 千 月 口	
補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 02-79 号	2 年 9 月 28 日

- ・令和7年8月31日までに迎えた直近の決算日から直前の2年間の実績を記入する。
- ・金額は消費税抜き（非課税業者は契約額）とし、千円未満は切り捨てて記入する。

08

～

12

申請する業種に、
◎を記入する。
※直前2年間に
実績の無い業種
は申請不可
※記入漏れに
注意

友さき）

格分

②申請業種

（「◎」で表示）

③ 直 前 2 年 度 分 決 算

④ 直 前 1 年 度 分 決 算

⑤ 直 前 2 か 年 間 の
年 間 平 均 実 績 高

① 入 業

地 質

測 量

建 築 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務

補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト 業 務

土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務

そ の 他

合 計

年 月

入札参加資格を申請する業種に、◎を記入する。
※直前2年間に実績の無い業種は申請不可
※記入漏れに注意

令和7年8月31日までに迎えた直近の純資産合計を記入する。（千円未満は切り捨て）

令和7年8月31日までに迎えた直近の決算日までの年数を記入する。（1年に満たない月数は切り捨て。）

「その他」の欄には、「①入札参加資格業種区分」のうち、申請を行わない業種の実績を記入する。
（この例の場合は、「建築関係コンサルタント業務」及び「補償関係コンサルタント業務」の実績を記入する。）

役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤役員を、個人の場合は事業主を含む。）をいい、パートタイム労働者を含めないものとし、令和7年8月31日時点での雇用状況をもとに記入する。

【記載要領】

08 ～ 12 「測量等実績高（消費税抜き）」は、令和4年8月31日までに迎えた直近の決算日から直前2年間の実績を記載すること。（千円未満切り捨て。）

ア 「②申請業種」は、入札参加資格申請をする業種に◎を記載すること。（直前2年間に実績の無い業種は申請イ 「その他」は、入札参加資格業種区分に記載している業種のうち、申請を行わない業種の実績高を記載すること。

16 「自己資本額」は、令和4年8月31日までに迎えた直近の決算により記載すること。（千円未満切り捨て。）

ア 貸借対照表の「純資産合計」の額を記載すること。

イ 個人で青色申告の方は、貸借対照表の「（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主貸」の額を記載すること。

ウ 個人で白色申告の方は、確定申告書の控えから確認できないため、自己資本額は「0」と記載すること。

エ 組合にあっては、組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載すること。

16 「営業年数」は、令和4年8月31日までに迎えた直近の決算日までの年数を記載する。（1年未満の月数は切り捨て。）

16 「常勤職員数」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤役員を、個人の場合は事業主を含む）

をいい、パートタイム労働者等を含めないものとし、令和4年8月31日時点での雇用状況をもとに記載すること。

※ 経常共同企業体で申請する者は、「測量等実績高」、「自己資本額」、「役員報酬」、「給与手当」及び「常勤職員数」は各構成員の合計を、「営業年数」は代表者に係る年数をそれぞれ記載すること。

令和7年8月31日時点の雇用状況をもとに記入

- ・一人で複数の資格を有している場合は重複して記入するが、同一種類である「1級, 2級」の資格を有している場合は上位の資格の欄のみに記入する。
- ・一級建築士で構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士の資格を有している場合は「01一級建築士」の欄には記入せず、「34構造設計一級建築士」欄又は「35設備設計一級建築士」欄に記入する。また、両方とも有している場合は「34構造設計一級建築士」欄及び「35設備設計一級建築士」欄に重複して記入すること。
- ・「19公共用地経験者」欄は、官公庁に勤務し、公共用地取得業務に従事した経験のある者で、その実務経験が10年以上の者を記入する。

13 ～ 14 有資格者及び事務職員の数（人数を記載）

01一級建築士	02二級建築士	03一級土木 施工管理技士	04二級土木 施工管理技士	05測量士	06環境計量士	07不動産 鑑定士	08土地家屋 調査士	09技術士	10第一種電気 主任技術者	11伝送交換 主任技術者	12線路主任 技術者	13RCCM	14一級さく井 技能士
2	3	10	4	8		1	1	21				8	2
15地すべり 防止工事士	16地質情報 管理士	17地質調査 士	18補償業務 管理士	19公共用地 経験者	20コンクリート 診断士	21コンクリート 構造診断士	22土木学会認定 土木技術者 (二級除く)	23農業土木 技術管理士	24畑地かんが い技術士	25土地改良専 門技術者	26土地改良補 償業務管理者	27建築基準 適合判定資格者	28建築積算士 (建築積算資格者)
1							1					1	1
29建築設備 工事施工管理 技士	30一級電気工 事施工管理 技士	31二級電気工 事施工管理 技士	32一級管工事 施工管理技士	33二級管工事 施工管理技士	34構造設計 一級建築士	35設備設計 一級建築士	36農業水利施 設機能総合 診断士	01～36の計	37左記以外の 技術者	38事務職員合 計			
1	1		1					67	5	7	79		

15 技術士及びRCCMの内訳（人数を記載）

	01河川砂防 海岸海洋	02港湾・空港	03電力土木	04道路	05上水道・ 工業用水	06下水道	07農業土木	08森林土木	09造園計	10都市・地方 計画	11地質
技術士				4	7	6					
RCCM				2	3	2					
	12土質・基礎	13鋼構造コン クリート	14トンネル	15施工計画 施工設備積算	16建設環境	17機械 (部門)	18水産土木	19電気電子 (部門)	20総合技術 監理	合計	
技術士						1		3		21	
RCCM						1				8	

技術士の数的一致すること

RCCMの数的一致すること

16常勤職員数(実数)と
同数かそれ以上となる。

【記載要領】

「13～14 有資格者及び事務職員の数」及び「15 技術士及びRCCMの内訳」については、令和4年8月31日時点での雇用状況をもとに記載すること。

※ 経常共同企業体で申請する者は、各構成員の合計を記載すること。

「13～14 有資格者及び事務職員の数」の「09技術士」及び「13RCCM」は、「15 技術士及びRCCMの内訳」のそれぞれの合計と一致すること。

様式②

様式①の2頁「08～12 測量等実績高」の◎を付した入札参加資格業種区分別に作成する。

測 量 等 実 績 調 書

(入札参加資格業種区分) 土木関係建設コンサルタント業務

税込み。千円未満切り捨

業種細目番号	注 文 者	元請又は下請の別	件 名	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月 完 成 年 月
06	〇〇〇市	元請	〇〇浄水場基本設計業務	鹿児島県	15,000	2 年 9 月 3 年 2 月
07, 20	〇〇〇水道局	元請	〇〇流域下水道終末処理場〇〇施設実施設計業務委託	鹿児島県	20,000	3 年 7 月 4 年 3 月
14	〇〇〇市	元請	〇〇〇川流域浄化センター2工区実施設計業務委託	鹿児島県	10,000	2 年 10 月 3 年 3 月
						年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月

・ 地質調査業務(入札参加資格を申請する場合のみ)及び電算入力票の項番「09」～「12」の「入札参加を申請する業種細目」で◎を付した全ての業種細目について、それぞれ金額の一番大きいもの1件を記載する。

・ 「業種細目番号」は、電算入力票の項番「09」～「12」の「入札参加を申請する業種細目」の番号を記入する。
なお、地質調査業務は業種細目がないので空欄とする。
・ 請負金額の一番大きい業務が複数の業務細目にまたがっている場合は、業種細目番号をまとめて記入してもよい。

直前2年分の決算期内の完成業務について記入する。

【記載要領】

- ・ 本表は、入札参加資格業種区分別(様式①の2頁の「08～12 測量等実績高」の◎を付した入札参加資格業種区分別)に作成すること。
- ・ 令和4年8月31日までに迎えた直前2年分の決算期内の完成業務について、電算入力票の項番「09」～「12」の「入札参加を申請する業種細目」で◎を付した全ての業種細目について、それぞれ金額の一番大きいもの1件を記載すること。
地質調査業務については、業種細目がないため業種細目番号は空欄にして作成すること。
- ・ 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。(千円未満切り捨て。)

<①本店を契約締結営業所とする場合の記載例>

様式③

電算入力票「澳

株式会社等の法人の種類を表す文字については、次の略号を用いる。

株式会社 → (K) 特例有限会社 → (Y) 合名会社 → (M)
 合資会社 → (G) 合同会社 → (O) 協同組合 → (D)
 協業組合 → (A) 企業組合 → (H) 有限責任事業組合 → (L)
 経常共同企業体 → (J) 特例財団法人 → (Z)
 特例社団法人 → (S) 一般財団法人 → (P)
 一般社団法人 → (U) 公益財団法人 → (W)
 公益社団法人 → (V)

項番

県内県外区分

商号・名称の
前に「(株)」
等がある場
合はこのマ
スに記入す
る。

3

2

(1. 県内2. 県外) (1. 修正, 2. 削除, 空白和税)

3 10 20 30

サ ク ラ シ マ コ ン サ ル タ ン ト

商号・名称の
後ろに
「(株)」等
がある場
合はこの
マスに
記入する。

本 店 の
商 号 名 称

77 87 100
K ■ 桜 島 コ ン サ ル タ ン ト

フリガナはカタカナで記入
し、濁点及び半濁点は1
文字として記入する。

代 表 者 名

101 104
桜 島 大 介

市外局番、市内局番及び番号は、
「- (ハイフン)」で区切る。

郵便番号

姓と名の間は1マス空ける。

番 号 0 6 - 6 3 4 1 - 5 6 1 8

1
0 3
都 道 府 県
の コー

3

2 7

区(市)郡町村

大 阪 市 北 区

・都道府県名は記入しない。
・東京23区の場合は、区名から記入する。
・市と区、郡と町村の間には空白を置く。

〔下位住所〕

梅 田 1 - 3 - 1 - 9 0 0 - 9 F - 1 1

(左詰めとし途中に空白を置かない)

1
0 4
契約締結事務所
(県外業者用)

3

15

32

※ 項番04～07は県外業者用
県内業者は記載不要

代 表 者 名

33

郵便番号

60

64

本店を契約締結営業所とする場合は記載しない。

76

1
0 5
都 道 府 県
の コー
(県外業者用)

3

区(市)郡町村

(市と区、郡と町村の間には空白を置く)

〔下位住所〕

29 39 49 59 64

(左詰めとし途中に空白を置かない)

1
0 6
鹿児島営業所
(県外業者用)

3

15

32

鹿 児 島 営 業 所

鹿児島県と契約締結は行わないが、県内
に営業所がある場合にのみに記載する。
(様式④【表2】に記載した情報。)

代 表 者 名

33 45 56
鹿 児 島 太 郎

郵便番号

57 60

8 9 2 - 8 5 2 0

電 話 番 号

64 76

0 9 9 - 2 2 3 - 0 1 6 1

1
0 7
都 道 府 県
の コー
(県外業者用)

3

4 6

区(市)郡町村

鹿 児 島 市

(郡と町村の間には空白を置く)

〔下位住所〕

29 39 49 59 64
小 川 町 3 - 5 6

(左詰めとし途中に空白を置かない)

<②本店以外の県外営業所を契約締結営業所とする場合の記載例>

様式③

電算入力票〔澳〕

株式会社等の法人の種類を表す文字については、次の略号を用いる。

株式会社 → (K) 特例有限会社 → (Y) 合名会社 → (M)
 合資会社 → (G) 合同会社 → (O) 協同組合 → (D)
 協業組合 → (A) 企業組合 → (H) 有限責任事業組合 → (L)
 経常共同企業体 → (J) 特例財団法人 → (Z)
 特例社団法人 → (S) 一般財団法人 → (P)
 一般社団法人 → (U) 公益財団法人 → (W)
 公益社団法人 → (V)

項番

県内県外区分

商号・名称の
前に「(株)」
等がある場
合はこのマ
スに記入す
る。

3

2

(1. 県内2. 県外) (1. 修正, 2. 削除, 空白初税)

サ ク ラ シ マ コ ン サ ル タ ン ト

商号・名称の
後ろに
「(株)」等
がある場
合はこ
このマ
スに
記入
する。

本 店 の
商 号 名 称

K ■ 桜 島 コ ン サ ル タ ン ト

フリガナはカタカナで記入
し、濁点及び半濁点は1文
字として記入する。

代 表 者 名

桜 島 大 介

市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切る。

郵便番号

姓と名の間は1マス空ける。

0 6 - 6 3 4 1 - 5 6 1 8

1
0 3
都 道 府 県
の コー

3

2 7

区(市)郡町村

大 阪 市 北 区

・都道府県名は記入しない。
・東京23区の場合は、区名から記入する。
・市と区、郡と町村の間には空白を置く。

〔下位住所〕

梅 田 1 - 3 - 1 - 9 0 0 - 9 F - 1 1

(左詰めとし途中に空白を置かない)

丁目・番地・号は「- (ハイフン)」で記入する。

1
0 4
契約締結事務所
(県外業者用)

3

九州支店

※ 本店以外の県外営業所

本店以外の県外の契約締結営業所情報を記載する。
(様式④【表1】に記載した情報。)

代 表 者 名

筑 紫 次 郎

郵便番号

8 1 2 - 0 0 1 2

電話番号

0 9 2 - 4 4 1 - 2 8 5 2

1
0 5
都 道 府 県
の コー
(県外業者用)

3

4 0

区(市)郡町村

福 岡 市 博 多 区

(市と区、郡と町村の間には空白を置く)

〔下位住所〕

博 多 駅 中 央 街 8 - 2 0 - 5 0 1

(左詰めとし途中に空白を置かない)

1
0 6
鹿児島営業所
(県外業者用)

3

鹿児島営業所

鹿児島県と契約締結は行わないが、県内に営業所がある場合にのみに記載する。
(様式④【表2】に記載した情報。)

代 表 者 名

鹿 児 島 太 郎

郵便番号

8 9 2 - 8 5 2 0

電話番号

0 9 9 - 2 2 3 - 0 1 6 1

1
0 7
都 道 府 県
の コー
(県外業者用)

3

4 6

区(市)郡町村

鹿 児 島 市

(郡と町村の間には空白を置く)

〔下位住所〕

小 川 町 3 - 5 6

(左詰めとし途中に空白を置かない)

<③鹿児島県内の営業所を契約締結営業所とする場合の記載例>

様式③

電算入力票「澳

株式会社等の法人の種類を表す文字については、次の略号を用いる。

株式会社 → (K) 特例有限会社 → (Y) 合名会社 → (M)
 合資会社 → (G) 合同会社 → (O) 協同組合 → (D)
 協業組合 → (A) 企業組合 → (H) 有限責任事業組合 → (L)
 経常共同企業体 → (J) 特例財団法人 → (Z)
 特例社団法人 → (S) 一般財団法人 → (P)
 一般社団法人 → (U) 公益財団法人 → (W)
 公益社団法人 → (V)

項番

県内県外区分

商号・名称の
前に「(株)」
等がある場
合はこのマ
スに記入す
る。

3

2

(1. 県内2. 県外) (1. 修正, 2. 削除, 空白和税)

3 10 20 30
サ ク ラ シ マ コ ン サ ル タ ン ト

本 店 の
商 号 名 称

77 87 100
K ■ 桜 島 コ ン サ ル タ ン ト ■

フリガナはカタカナで記
入し、濁点及び半濁点は
1文字として記入する。

商号・名称の
後ろに
「(株)」等
がある場
合はこ
このマ
スに
記入する。

代 表 者 名

77 87 100
桜 島 大 介

市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切る。

郵便番号

姓と名の間は1マス空ける。

番 号 0 6 - 6 3 4 1 - 5 6 1 8

1
0 3
都 道 府 県
の コー

3

2 7

区(市)郡町村 大 阪 市 北 区

・都道府県名は記入しない。
・東京23区の場合は、区名から記入する。
・市と区、郡と町村の間には空白を置く。

〔下位住所〕

29 39 49 59 64
梅 田 1 - 3 - 1 - 9 0 0 - 9 F - 1 1

(左詰めとし途中に空白を置かない)

丁目・番地・号は「- (ハイフン)」で記入する。

1
0 4
契約締結事務所
(県外業者用)

3 15 32
鹿 児 島 営 業 所

鹿児島県内の契約締結営業所情報を記載する。
(様式④【表1】に記載した情報。)

代 表 者 名

33 45 56
鹿 児 島 太 郎

郵便番号

57 60
8 9 2 - 8 5 2 0

電 話 番 号

64 76
0 9 9 - 2 2 3 - 0 1 6 1

1
0 5
都 道 府 県
の コー
(県外業者用)

3

4 6

区(市)郡町村 鹿 児 島 市

(市と区、郡と町村の間には空白を置く)

〔下位住所〕

29 39 49 59 64
小 川 町 3 - 5 6 1

(左詰めとし途中に空白を置かない)

1
0 6
鹿児島営業所
(県外業者用)

3 15 32
鹿 児 島 営 業 所

鹿児島県内の営業所を契約締結営業所と
する場合は記載しない。

代 表 者 名

33 45 56
鹿 児 島 太 郎

郵便番号

57 60
8 9 2 - 8 5 2 0

電 話 番 号

64 76
0 9 9 - 2 2 3 - 0 1 6 1

1
0 7
都 道 府 県
の コー
(県外業者用)

3

区(市)郡町村

5 7 15 25
鹿 児 島 市

(郡と町村の間には空白を置く)

〔下位住所〕

29 39 49 59 64
小 川 町 3 - 5 6 1

(左詰めとし途中に空白を置かない)

「08」～「12」について、実績があり申請を希望する場合は、申請書「様式②測量等実績調書」を作成すること。

0	8	入札参加を申請する場合に「◎」を記載	直前2か年間の年間平均実績高	登録年月日（登録規程）
1	3	◎ 業 種 : 地質調査業務	25,000 千 円	5 4 年 6 月 1 日

様式①の2頁の項番8～12の⑤から転記

0	9	入札参加を申請する場合に「◎」を記載	直前2か年間の年間平均実績高	登録年月日（測量法）
1	3	◎ 業 種 : 測量	32,500 千 円	4 30 年 10 月 10 日

平成は4, 令和は5を記入

入 札 参 加 申 請 業 種 細 目	01 測量一般	02 地図調整	03 航空測量
実績業種に「◎」	◎		
希望業種に「○」		○	○

・受注実績のあり、申請を希望する業種は上段に「◎」を記入する。

・受注実績はないが、業務体制が整っている等の理由で申請を希望する場合は下段に「○」を記入する。

※ 同一業種細目について、上段、下段両方に◎, ○を記入しない。

1	0	入札参加を申請する場合に「◎」を記載	業 種 : 建築関係建設コンサルタント業務	千 円	年 月 日
1	3				12 13 18

入 札 参 加 申 請 業 種 細 目	01 建築一般	02 意匠	03 構 造	04 空 調	05 給排水衛生	06 電気	07 機械積算	08 電気積算	09 外壁劣化	10 調査
実績業種に「◎」										
希望業種に「○」										

1	1	入札参加を申請する場合に「◎」を記載	直前2か年間の年間平均実績高	登録年月日（不動産鑑定法又は登録規程）
1	3	業 種 : 補償関係コンサルタント業務	千 円	年 月 日
				12 13 18

国 の 登 録 規 程 へ の 登 録 状 況	01 土地調査	02 土地評価	03 建物	04 機械工作物	05 営業補償	06 事業損失	07 補償関連	08 総合補償
登録部門に「◎」								

入 札 参 加 申 請 業 種 細 目	01 土地調査	02 土地評価	03 建物	04 機械工作物	05 営業補償	06 事業損失	07 補償関連	08 総合補償	09 不動産鑑定	10 登記手続等
実績業種に「◎」										
希望業種に「○」										

不動産鑑定登録と補償コンサルタントの両方の登録がある場合は、不動産鑑定登録についてのみ記入すること。

元号（4. 平成, 5. 令和）

1	2	入札参加を申請する場合に「◎」を記載										直前2か年間の年間平均実績高		登録年月日（登録規程）	
		◎	業種： 土木関係建設コンサルタント業務										275,000 千円	4	29 年 9 月 28 日

国への登録規程	登録規程への登録状況																				
	01河川砂防海	02港湾・空港	03電力土木	04道路	05鉄道	06上水道・工業用水	07下水	08農業土木	09森林土木	10造園	11都市計画・地方計画	12地質	13土質・基礎	14鋼構造・コンクリート	15トンネル	16土工計画・土工設備	17建設環境	18機械	19水産土木	20電気電子	21廃棄物
	登録部門に「◎」																				

- ・受注実績のあり、申請を希望する業種は上段に「◎」を記入する。
- ・受注実績はないが、業務体制が整っている等の理由で申請を希望する場合は下段に「○」を記入する。

入札申請する細目	01河川砂防海	02港湾・空港	03電力土木	04道路	05鉄道	06上水道・工業用水	07下水	08農業土木	09森林土木	10造園	11都市計画・地方計画	12地質	13土質・基礎	14鋼構造・コンクリート	15トンネル	16土工計画・土工設備	17建設環境	18機械	19水産土木	20電気電子	21廃棄物	22交通量調査	23環境調査	24経路調査	25水質等分析	26宅地造成	27計算関係	28資料整理	29施工管理
						◎	◎							◎						◎									
	実績業種に「◎」														◎						◎								
	希望業種に「○」		○	○	○	○				○	○			○	○	○				○	○								
	40	42					47					62						57						62					67

1	3	有資格者及び事務職員の数																			
---	---	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

様式①の3頁の
項番13～14から転記する。

	01 一級建築士	02 二級建築士	03 一級造景土木士	04 二級造景土木士	05 測量士	06 環境計量士	07 不燃鑑定士	08 土壌調査士	09 技術士	10 第1種電気工事士	11 伝送技術者	12 線路技術士	13 RCCM	14 一級建築士	15 地工主任者	16 地管管理情報士	17 地技管理士	18 橋管債理業	19 公経共働用	20 コンクリート	21 構造クリート	22 土木技術者	23 農技管理士
人数	2	3	10	4	8		1	1	21				8	2	1							1	
3		7		11				31				51				71						91	
1	4																						
1																							
	24 畑作かんがい士	25 上専門地改修士	26 上業務改良士	27 建築基準適合者	28 建築基準適合者	29 建築設備士	30 一級電気工事士	31 二級電気工事士	32 一級電気工事士	33 二級電気工事士	34 構一級建築士	35 一級建築士	36 農機総務水利施設士	01 ～36の計	37 左記以外の者	38 事務職員	合計						
人数				1	1	1	1		1					67	5	7	79						

様式①の3頁
項番15から転

様式①の3頁の
項番15から転記する。

1	5	技術士及びRCCMの内訳																			
---	---	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	01 河海 川岸 砂海 防洋	02 港 湾・ 空 港	03 電 力 土 木	04 道 路	05 上 水 道 工 業 用 水	06 下 水 道	07 農 業 土 木	08 森 林 土 木	09 造 園	10 都 市 ・ 地 方 計 画	11 地 質 ・ 地 盤	12 土 質 ・ 基 礎	13 鋼 構 ・ コン クリ ート 造	14 トン ネル	15 施 工 計 画 ・ 設 計 ・ 監 理	16 建 設 ・ 環 境 ・ 機 械	17 機 械 ・ 電 機 ・ 電 子 ・ 計 算 機	18 水 産 土 木	19 電 気 ・ 電 子 ・ 計 算 機	20 総 合 技 術 監 理	合 計
1. 技 術 士				4	7	6											1		3		21
2. R C C M				2	3	2											1				8

1	6	自己資本額	123,456 千円		営業年数	30 年	常勤職員数	60 人（実数）	
---	---	-------	------------	--	------	------	-------	----------	--

様式①の2頁の項番16からそれぞれ転記する。

<①本店を契約締結営業所とする場合の記載例>

様式④（県外業者用）

「○」をつける。

契約締結営業所及び鹿児島県内の営業所に関する届

記載前に必ず記載要領を御覧ください。

鹿児島県と契約を締結する営業所

☒ 本店

☐ 本店以外の鹿児島県外の営業所

☐ 鹿児島県内の営業所

→ 以下の【表1】を記載

→ 以下の【表1】を記載

（鹿児島県との契約締結は行わないが、鹿児島県内に営業所がある場合は【表2】も併せて記入）

大和村と契約締結は行わないが、鹿児島県内に営業所がある場合のみ記載する。

04 ～ 05 （電算入力票の項番）

【表1】 鹿児島県との契約締結営業所

(1) 名 称	
(2) 代 表 者 名	
(3) 電 話 番 号	— —
(4) 郵 便 番 号	記載しない。
(5) 所 在 地	
① 都 道 府 県 名	
② 区（市）郡・町村名	
③ 下位住所（②以外）	

06 ～ 07 （電算入力票の項番）

【表2】 鹿児島県内の営業所

(1) 名 称	(株)桜島コンサルタント 鹿児島営業所
(2) 代 表 者 名	鹿児島 太郎
(3) 電 話 番 号	099 — 223 — 0161
(4) 郵 便 番 号	892 — 8520
(5) 所 在 地	
① 都 道 府 県 名	鹿児島県
② 区（市）郡・町村名	鹿児島市
③ 下位住所（②以外）	小川町3-56

記載要領

- 1 鹿児島県と契約を締結する営業所
該当する欄の「☐」にいずれか1つ○印を付けて下さい。
- 2 【表1】 鹿児島県との契約締結営業所
(1) 鹿児島県との契約締結営業所について記載してください。
(（本店で契約締結する場合は、記載不要です。）)
(2) 鹿児島県内の営業所を契約締結営業所とする場合は、表1に鹿児島県内の営業所の状況を記載してください。
(（〔注意〕この場合は、「【表2】 鹿児島県内の営業所」には記載しないでください。）)
- 3 【表2】 鹿児島県内の営業所
(1) 鹿児島県内の営業所について記載してください。
(2) 鹿児島県内の営業所を契約締結営業所とする場合は、表2には記載しないで下さい。
(（この場合の鹿児島県内の営業所は、「【表1】 鹿児島県との契約締結営業所」に記載してください。）)
(3) 本店を契約締結営業所とした場合でも、鹿児島県内に営業所を有している場合は記載してください。

<②本店以外の県外営業所を契約締結営業所とする場合の記載例>

様式④（県外業者用）

契約締結営業所及び鹿児島県内の営業所に関する届

「○」をつける。

記載前に必ず記載要領を御覧ください。

鹿児島県と契約を締結する営業所

- 〔 ☒ 〕 本店
〔 ☐ 〕 本店以外の鹿児島県外の営業所
〔 ☐ 〕 鹿児島県内の営業所

→ 以下の【表1】を記載
→ 以下の【表1】を記載

〔 鹿児島県との契約締結は行わないが、鹿児島県内に営業所がある場合は【表2】も併せて記入 〕

本店以外の鹿児島県外の営業所情報を記載する。

大和村と契約締結は行わないが、鹿児島県内に営業所がある場合のみ記載する。

04 ～ 05 （電算入力票の項番）

06 ～ 07 （電算入力票の項番）

【表1】 鹿児島県との契約締結営業所

(1) 名 称	(株)桜島コンサルタント 九州支店
(2) 代 表 者 名	筑紫 次郎
(3) 電 話 番 号	092 — 441 — 2852
(4) 郵 便 番 号	812 — 0012
(5) 所 在 地	
① 都 道 府 県 名	福岡県
② 区（市）郡・町村名	福岡市 博多区
③ 下位住所（②以外）	博多駅中央街8-20第二博多相互ビル501号

【表2】 鹿児島県内の営業所

(1) 名 称	(株)桜島コンサルタント 鹿児島営業所
(2) 代 表 者 名	鹿児島 太郎
(3) 電 話 番 号	099 — 223 — 0161
(4) 郵 便 番 号	892 — 8520
(5) 所 在 地	
① 都 道 府 県 名	鹿児島県
② 区（市）郡・町村名	鹿児島市
③ 下位住所（②以外）	小川町3-56

記載要領

- 1 鹿児島県と契約を締結する営業所
該当する欄の〔 ☐ 〕にいずれか1つ○印を付けて下さい。
- 2 【表1】 鹿児島県との契約締結営業所
(1) 鹿児島県との契約締結営業所について記載してください。
(（本店で契約締結する場合は、記載不要です。）)
(2) 鹿児島県内の営業所を契約締結営業所とする場合は、表1に鹿児島県内の営業所の状況を記載してください。
(（〔注意〕この場合は、「【表2】 鹿児島県内の営業所」には記載しないでください。）)
- 3 【表2】 鹿児島県内の営業所
(1) 鹿児島県内の営業所について記載してください。
(2) 鹿児島県内の営業所を契約締結営業所とする場合は、表2には記載しないで下さい。
(（この場合の鹿児島県内の営業所は、「【表1】 鹿児島県との契約締結営業所」に記載してください。）)
(3) 本店を契約締結営業所とした場合でも、鹿児島県内に営業所を有している場合は記載してください。

＜③鹿児島県内の営業所を契約締結営業所とする場合の記載例＞

様式④（県外業者用）

契約締結営業所及び鹿児島県内の営業所に関する届

記載前に必ず記載要領を御覧ください。

「○」をつける。

鹿児島県と契約を締結する営業所

〔 〕 本店

〔 〕 本店以外の鹿児島県外の営業所

〔 ○ 〕 鹿児島県内の営業所

→ 以下の【表1】を記載

→ 以下の【表1】を記載

〔 鹿児島県との契約締結は行わないが、鹿児島県内に営業所がある場合は【表2】も併せて記入 〕

鹿児島県内の営業所情報を記載する。

04 ～ 05 （電算入力票の項番）

【表1】 鹿児島県との契約締結営業所

(1) 名 称	(株)桜島コンサルタント 鹿児島営業所
(2) 代 表 者 名	鹿児島 太郎
(3) 電 話 番 号	099 — 223 — 0161
(4) 郵 便 番 号	892 — 8520
(5) 所 在 地	
① 都 道 府 県 名	鹿児島県
② 区(市)郡・町村名	鹿児島市
③ 下位住所(②以外)	小川町3-56

06 ～ 07 （電算入力票の項番）

【表2】 鹿児島県内の営業所

(1) 名 称	
(2) 代 表 者 名	
(3) 電 話 番 号	— —
(4) 郵 便 番 号	記載しない。
(5) 所 在 地	
① 都 道 府 県 名	
② 区(市)郡・町村名	
③ 下位住所(②以外)	

記載要領

- 1 鹿児島県と契約を締結する営業所
該当する欄の〔 〕にいずれか1つ○印を付けて下さい。
- 2 【表1】 鹿児島県との契約締結営業所
(1) 鹿児島県との契約締結営業所について記載してください。
(本店で契約締結する場合は、記載不要です。)
(2) 鹿児島県内の営業所を契約締結営業所とする場合は、表1に鹿児島県内の営業所の状況を記載してください。
(〔注意〕この場合は、「【表2】 鹿児島県内の営業所」には記載しないでください。)
- 3 【表2】 鹿児島県内の営業所
(1) 鹿児島県内の営業所について記載してください。
(2) 鹿児島県内の営業所を契約締結営業所とする場合は、表2には記載しないで下さい。
(この場合の鹿児島県内の営業所は、「【表1】 鹿児島県との契約締結営業所」に記載してください。)
(3) 本店を契約締結営業所とした場合でも、鹿児島県内に営業所を有している場合は記載してください。

様式⑤（県外業者用）

本店以外の営業所を契約締結営業所とする場合は、必ず作成してください。
（本店を契約締結営業所とする場合で、内部の責任者等に委任する場合も必要）

委 任 状

鹿児島県知事 殿

必ず記入する。

令和 4 年 12 月 5 日

住 所 大阪市北区梅田 1-3-1-900 大阪駅前第一ビル 9 階 11 号

商 号 又 は 名 称 (株)桜島コンサルタント

代 表 者 氏 名 桜島 大介

私は、下記の者に、鹿児島県が令和 5 年 4 月 1 日以降に発注する測量・建設コンサルタント等業務に関する次の権限を委任します。
なお、本委任を解除する場合には、双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約します。

記

(受 任 者) 住 所 福岡県福岡市博多区博多駅中央街 8-20 第二博多相互ビル 501 号

商 号 又 は 名 称 (株)桜島コンサルタント 九州支店

代 表 者 氏 名 筑紫 次郎

押印不要。

委 任 事 項

- 1 見積り及び入札について
- 2 契約の締結及び履行について
- 3 保証金又は保証物の納付、還付、請求及び領収について
- 4 契約代金(前払金を含む。)の請求及び受領について
- 5 復代理人の選任について
- 6 特定共同企業体を結成し、協定を締結する件

個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

必ず記入する。

令和 4 年 12 月 5 日

□チェック欄 該当する項目のいずれかに■(チェック)する。

住所 大阪市北区梅田1-3-1-900-9F-11
商号又は名称 (株)桜島コンサルタント
代表者氏名 代表取締役 桜島 大介

□ チェック欄 (該当する項目のいずれかにチェックを入れてください。)

1 <領収証書の写しを貼付>

押印不要。

☐ 当事業所は、現在、鹿児島県_____市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納入しています。

→ 直近の領収証書の写しを貼付してください。

鹿児島県内の複数の市町村に営業所がある場合は、従業員数の一番多い事務所所在地の市町村の領収証書の写しを貼り付ける。

2 <県外事業所で鹿児島県内に事業所がなく居住する従業員等もない場合>

☒ 当事業所は、鹿児島県内に事業所(支店、営業所等を含む。)がなく、かつ、鹿児島県内に居住する従業員がいません。

注) 以下のチェック項目に該当する場合は、鹿児島県内の事業所の所在地の市町村で確認を受けてください。

3	<特別徴収の実施確認> 当事業所は、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。	市 町 村	
4	<特別徴収義務が無い場合> 当事業所は、個人住民税について特別徴収義務の無い事業所です。	村 確 認 印	
5	<特別徴収義務があるが実施していない場合> 当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。	市 町 村 確 認 印	

鹿児島県内の複数の市町村に営業所がある場合は、従業員数の一番多い事務所所在地の市町村の住民税担当窓口で確認を受ける。

受付番号

記入不要

鹿児島県の様式を使用

別記様式（第6条関係）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、鹿児島県測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査要綱（以下「要綱」という。）第3条第2項に規定する審査のため、下記の事項について、鹿児島県知事が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22条）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員を利用している者
 - 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等ではありません。

必ず記入する。

令和 4 年 12 月 5 日

鹿児島県知事 殿

「会社名」のふりがなを付してください。

住 所 大阪市北区梅田1-3-1-900-9F-11
(ふりがな) さくらじま
氏 名 (株)桜島コンサルタント
代表取締役 桜島 大介

押印不要。

法人その他の団体にあつては、
本店の所在地、名称及び代表
者の氏名

- 注1 自己及び自社の役員等の名簿（別紙）を添付してください。
2 「法人等」とは、要綱第2条第4号のとおりです。
3 「役員等」とは、要綱第2条第6号のとおりです。

受付番号

記入不要

(別紙)

自己及び自社の役員等の名簿

氏 名 又 は 名 称		(株)桜島コンサルタント		
住所又は主たる事務所の所在地		大阪府大阪市北区梅田 1-3-1-900-9F-11		
役 職 名	(ふ り が な) 氏 名	性別	生年月日	住 所
代表取締役	(さくらじま だいすけ) 桜 島 大 介	男	S25. 1. 1	大阪府大阪市中央区大手前 1-5-44
取締役	(さくらじま はなこ) 桜 島 花 子	女	S25. 1. 1	大阪府大阪市中央区大手前 1-5-44
営業所長	(ちくし じろう) 筑 紫 次 郎	男	S53. 12. 1	福岡県福岡市博多区博多駅東 2-10-7
営業所長	(かごしま たろう) 鹿 児 島 太 郎	男	S30. 12. 12	鹿児島市山下町 14-50
株主	(いぶすきたかもり) 指 宿 隆 盛	男	S33. 12. 4	大阪府大阪市中央区大手前 1-5-40
	()			
	()			

鹿児島県外居住者は、都道府県名から記入する。

報告すべき対象者は、以下に該当する者です。(監査役又はこれに準ずる者を除く。)

ア 法人にあっては、役員(非常勤の者を含む。)、支配人、営業所等(営業所、事業所その他これらに準ずるものをいう。)を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は実質的にその経営を支配している者

*「総株主の議決権の5/100以上を有する株主(個人に限る。)(若しくは出資の総額の5/100以上に相当する出資をしている者(個人に限る。))」も記入すること。

イ 法人格を有しない団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ 個人にあつては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わずその経営を行う役職にある者又は実質的にその経営を支配している者

エ 県外業者は、大和村との契約締結営業所の営業所長を必ず記入すること。

注1 代表者も含めて作成してください。

注2 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。

注3 この名簿に記載されている個人情報については、要綱第3条第2項に規定する審査に必要な範囲内で、他の行政庁に情報提供することになりますので、各人の同意を得た上で記載してください。

競争参加願

最初の審査年月日を記入する。

令和 3 年 11 月 7 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

共同企業体の名称

鹿児島ガッツ経常コンサルタント

代表者及び構成員全ての住所・名称及び代表者を記入する。

共同企業体の代表者の
住所・名称及び代表者

住所	〒102-0093東京都千代田区平河町2-6-8		
名称	〇〇建築設計事務所		
役職	代表者	氏名	鹿児島 太郎

共同企業体の構成員の
住所・名称及び代表者

住所	〒530-0001大阪府大阪市北区梅田1-3-1-900		
名称	(株)□□建築設計事務所		
役職	代表取締役	氏名	鶴丸 みずえ

共同企業体の構成員の
住所・名称及び代表者

住所			
名称			
役職		氏名	

共同企業体の構成員の
住所・名称及び代表者

住所			
名称			
役職		氏名	

共同企業体の代表者の名称及び代表者を記入する。

共同企業体の名称を記入する。

今般、連帯責任に~~よ~~って測量、建設コンサルタント等業務の委託契約を共同で処理するため、〇〇建築設計事務所 代表者 鹿児島太郎を代表とする鹿児島ガッツ経常コンサルタント共同企業体を結成したので同企業体を貴発注の測量、建設コンサルタント等業務の入札に参加いたしたく別冊指定の書類を添えて申請いたします。
なお、この参加願及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

商 号 又 は 名 称	登 録 番 号	登 録 年 月 日	登 録 を 受 け て い る 業 種
〇〇建築設計事務所	第1-29-999号	平成30年1月1日	一級建築士事務所
(株)□□建築設計事務所	第1-30-999号	平成31年1月1日	一級建築士事務所
代表者及び構成員全ての登録情報等を記入する。			
経常コンサルタント共同企業体として入札を希望する業種			
建築関係建設コンサルタント業務			
入札を希望する業種を記入する。			

登録を受けている業種欄は、測量については、測量法第55条の規定により国土交通大臣の登録を受けているもの、建築関係建設コンサルタント業務については、建築士法第23条により都道府県知事の登録を受けているもの及び補償関係コンサルタント業務のうち不動産鑑定については、不動産の鑑定評価に関する法律第22条により都道府県知事の登録を受けているもの並びにその他の業種については、建設コンサルタント登録規程等により国土交通大臣の登録を受けているものを記載すること。